

令和2年度予算事項における兵庫区での主だった内容

【危機管理】

- ・通学路や主要駅周辺等への防犯カメラ設置

【交通アクセス、バリアフリー】

- ・ポートアイランドアクセス向上のため中央市民病院への無料バス運行社会実験(JR神戸駅南口から中央市民病院間平日のAM7:30～AM9:00の間のみ運行)
- ・大開駅へのエレベーター設置、多機能トイレ設計開始
- ・地下鉄湊川公園駅エレベーター増設工事設計開始(神戸電鉄との乗換利便性向上)



阪神 神戸高速大開駅 地下鉄 湊川公園駅

【こども・子育て・教育】

- ・総合児童センター(こべっこランド)和田岬へ移転 令和3年秋の完成に向け建設工事に着手
- ・ひとり親家庭への支援
 - ・高校生の通学定期全額補助(令和2年10月より)
 - ・ベビーシッター利用料補助(令和2年10月より)
- ・保育定員を拡大
 - ・兵庫区においては、1箇所60人(令和元年度でキャナルタウン西にパーク&ライド型(90人規模)保育所を4月にオープン)
- ・子育て支援住替助成事業
 - ・子育て支援住宅取得補助制度(拡充)
- ・学校ICT環境整備
 - ・明親小学校(電子黒板付プロジェクター、無線LAN等)、兵庫区内全中学校無線LAN化



建設中保育所

【健康】

- ・予防接種制度の拡充(多子世帯の1～12歳児2回目接種補助)

【高齢者の社会参加促進】

- ・ボランティアポイント制度の創設(65歳以上の方による高齢者施設でのボランティア実施によるポイント制度)

【街づくり】

- ・地下鉄海岸線和田岬駅から総合児童センターまでの兵庫津のみちの再整備と夜間の安全性確保しエリア全体での回遊性の向上と兵庫津にある橋梁ライトアップ
- ・メトロこうべ中間通路リニューアル補助支援
- ・兵庫駅前空間の高質化

緊急雇用対策(神戸市内在住)

1. 「新型コロナウイルス感染症の影響により内定を取り消された新卒者向け」の会計年度任用職員として最長1年間臨時雇用(100名)
2. 「ひとり親家庭で、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方」を対象とした会計年度任用職員として6か月間雇用(100名)

神戸市議員平野達司(たつじ)事務所
神戸市兵庫区東山町2丁目8-61 マルシン市場2F
TEL:078-531-8780 FAX:078-531-5301
メールアドレス:th.tatsuji.hirano@gmail.com



平野たつじ HP

神戸市会の本議会、委員会をインターネットにて閲覧できます。



神戸市会

神戸市議員

ひらの
平野たつじ

市会
だより

令和2年第2号

神戸市会報告

発行所

自由民主党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6丁目5-1
電話 331-8181
内線 7060



ごあいさつ

日頃からのご支援・ご厚情に感謝いたします。

おかげをもちまして市議員として1年、皆様のご負託にお応えすべく懸命に努力を続けて参りました。地域の皆様の声を聞き、ときには叱咤・激励をいただきながら、また市会では皆様の声を届けるべく市当局に働きかけて参りました。

一方、選挙の時にお約束いたしました政策実現のため、本会議場や委員会で積極的に発言、議論いたしました。私が議会で市長はじめ市当局に質疑しました概要についてご報告いたします。さて今は、何よりも喫緊の課題は新型コロナ対策です。議会でも感染症対策や経済対策について質疑が行われました。今回は経済対策についてご報告いたします。



3月23日付けで経済観光局からの資料提供より 新型コロナウイルス感染症に関する経済対策について

1. 経過(国・市)

- 1月30日 国が、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置
- 1月31日 県・商工会議所と連携し、新型コロナウイルスに関する経営等相談窓口を設置
- 2月 7日 国が、政府系金融機関等に配慮要請
- 2月14日 融資制度「経営円滑化貸付」(県市協調)の要件緩和
- 2月26日 国が、今後2週間の大規模イベント自粛要請
- 2月26日 今後3週間の市主催イベント自粛発表
- 2月28日 市内小中高校等の臨時休業実施発表(期間:3/3～3/15)
- 3月 2日 セーフティネット保証4号指定 市長認定受付開始
- 3月 3日 新型コロナウイルス感染症患者の市内発生を発表
- 3月 6日 セーフティネット保証5号追加指定 市長認定受付開始
- 3月10日 国が、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾」発表
- 3月10日 融資制度「経営活性化資金」、「借換等貸付」(県市協調)の要件緩和
- 3月13日 危機関連保証指定 市長認定受付開始
- 3月19日 危機対応貸付(県市協調)の創設を発表



神戸市

※太字は市の取り組み

2. 市の対応状況

- (1) 新型コロナウイルスに関する経営等相談窓口(産業振興センター1階 「ひょうご・神戸経営相談センター」に設置)
 - ・相談件数(3月18日時点):148件…うち資金繰り・融資関連111件
- (2) セーフティネット保証及び危機関連保証の認定状況(3月18日時点)
 - ・4号(指定3月2日):325件
 - ・5号(指定3月2日):30件
 - ・危機関連(指定3月13日):5件
- (3) 市HPでの情報提供
 - ・市HP内に「事業者のみなさまへ」ページを作成し、市の取り組みのほか、国等の経済対策についても掲載。
 - ・当ページに、市HPトップページからアクセスしやすいようリンクを設定。
 - (参考) 県市協調融資制度と国の緊急対策による特別貸付の主な要件比較

区分	経営円滑化貸付(新型コロナウイルス対策貸付)	経営円滑化貸付(危機対応貸付)	日本政策金融公庫特別貸付
対象者	・最近1か月の売上高等が前年同期に比べて5%以上減少している者 ※3か月間から1か月に要件緩和	・最近1か月の売上高等が前年同期に比べて15%以上減少している者	・最近1か月の売上高が前年又は前々年の同期に比べて5%以上減少している者
資金使途	運転資金・設備資金※運転資金のみから拡充	運転資金・設備資金	運転資金・設備資金
利率等	それぞれ細かく異なるため省略します		
貸付限度額	1企業・1組合 2億8,000万円 ※1億円から引き揚げ セーフティネット保証で別枠2億8,000万円	左記とは別枠で、 1企業・1組合 2億8000万円	(中小企業事業)3億円 (国民生活事業)6,000万円
融資期間(据置期間)	10年以内(うち据置2年以内)	10年以内(うち据置2年以内)	運転資金:15年以内(うち据置5年以内) 設備資金:20年以内(うち据置5年以内)
適用期間	令和2年6月末融資実行分まで 2月25日から融資申込み受付開始	令和3年1月末融資実行分まで 3月16日から融資申込み受付開始	令和2年3月17日から受付開始 令和2年1月29日以降借入分に遡及適用

令和2年第1回定例市会2月25日代表質疑

1.スマートシティの取り組み推進

Q 最先端技術などを活用したスマートシティ『Be Smart KOBE』プロジェクトの発展等、どのようなロードマップを描いているのか。

A (久元市長)テクノロジーの進化を神戸のまちづくりに積極的に取り入れていくことは大変重要である。令和7年の大阪・関西万博も見据え、データと最先端技術が相互に連動して、新しいサービスが生まれる環境を5年以内を目途に目指していきたい。

Q ビックデータ(データ連携基盤)を民間事業者が広く活用できるような仕組みを検討すべきでは?

A (寺崎副市長)リアルタイムのデータの収集と活用は、スマートシティの実現に必要不可欠。

Q 神戸市が収集したビッグデータ(データ連携基盤)の中で、医療産業都市で活用して、予防医療という形のものを活かせることができるか?

A (寺崎副市長)今後、自治体のみならず、病院や診療所等が保有する健康・医療関連データを結びつけて、ビッグデータとして活用することは重要。神戸医療産業都市の特色であります富岳や、FOCUSスパコンなどの解析ツールも駆使しながら市民の健康増進、さらには産業創出を推進していく。



スマートシティ(Be Smart KOBE)

2.青少年科学館への最先端技術導入

Q 最先端技術を市民が気軽に体感できる施設に抜本的にリニューアルすべきではないか。

教育施設を所管する教育委員会だけでなく、市長部局と連携し、検討すべき。

A (久元市長)市長部局としても、検討に積極的に関与し、教育委員会と十分連携をとりながら、早期に青少年科学館のリニューアルができるよう、積極的に取り組む。

(長田教育長)技術革新の担い手である企業、大学、あるいは研究機関などの協力をいただきながら、子供たちが最先端技術を体験することで、未来に夢を抱くことができるような科学館づくりを進めていきたい。



青少年科学館 視察

3.教育のICT導入による授業の多様化

Q 国が打ち出したGIGAスクール構想(義務教育児童・生徒1人1台の端末を配布)方針を踏まえ、神戸の未来を担うICT人材を育て、より一層効果的な教育を実施するためにも、学校現場でその整備について取り組むべき。

A (長田教育長)校内LANの高速化、1人1台の端末を国の計画年度内であります令和5年度までに整備をしていくために、鋭意検討を進めているところ。

今後、GIGAスクール構想に則した一層のICT学習環境の充実に向けて、取り組んで参りたい。



GIGAスクール構想(文部科学省より)

Q 小、中、高校生に対し、遠隔授業を実施できないか?1人の先生が複数の授業、また学校をまたがっての授業を実施する、生徒が休んでも、入院しても、学級閉鎖になっても、自宅からでも授業が受けられる環境も必要になってくる。

遠隔授業の技術を教育のモデル的にも入れてみてはいかがか?

A (長田教育長)学校教育において、遠隔システムを活用すると、児童・生徒が多様な意見に触れ、さまざまな体験を積む機会がふやせることで、教員の資質向上や多忙化対策の点からも効果が見込める。ICT学習環境の整備、これに遅れることなく、進めて参りたい。

4.神戸独自の商店街の活性化と世代連携

Q 商店街など、地域商業活性化支援として、商品開発モデル支援や、キャッシュレス決済導入支援など、さまざまなメニューをそろえ、多面的な支援を行っています。商店街のさらなる活性化に向け、現状をどのように分析し、どのような支援を行っているのか。

A (久元市長)これまで商店街支援策、地域商業活性化支援事業、共同施設建設費等補助、商店街への人の応援隊派遣事業などを用意、きめ細やかに対応し、社会状況やニーズに合わせて、見直しを実施してきた。

令和2年度の予算では、見違えるような街へのリノベーションを掲げ、商店街小売市場を明るく、美しく、快適に、高質化するハード整備事業を支援するクオリティアップ事業枠を新設。商店街、小売市場を支援をしていきたい。

Q 1月に神戸港に停泊したドイツの豪華客船ワールド・オデッセイのクルーの方々を東山商店街に2時間のツアーを実施。情緒あふれる港まち神戸として、温かみのある商店街のもてなしに感激。今後は、経済効果も期待できることから、この施策を積極的に取り組んでいただきたい。

A (久元市長)東山商店街での取り組みは、素晴らしい取り組みだと感じました。クルーの皆さんの客船はこれからも繰り返し訪問をしていくことになります。クルーの皆さんは、繰り返し神戸を訪れる、船内でも乗客の皆さんへの発信力も伝える力もあり、お客さんが来ていただく機会を拡大することにもつながる。積極的に支援し、また東山商店街以外の商店街にも広めていくことができると思います。

Q この取り組みを他の商店街への展開に課題が4つある。

やっぱり大きいのは英会話。実践的な英会話として、地元の中・高校生、大学生に、授業の一環というのが難しければ、部活動なり、生徒活動なり、ゼミ活動なり、英会話の実践的な対応、神戸らしい対応ということで、商店街にも若い人が来ていただいて、交流を図って、コミュニケーションを図っての対応もできるのでは?

A (岡口副市長)英語対応や広報を問わず、さまざまな形で商店街と学校・学生が連携することは、これは双方にとり、意義あるものと考えます。



令和2年2月25日の本会議にて
(代表質疑のQ&Aについては、その要旨のみを掲載しております。)

令和2年第1回定例市会予算特別委員会

2月25日、26日の本会議での代表質問の後、3つの分科会に分かれ各局別審査に入りました。私は、第3分科会を担当いたしました。6局5日間の審査のうち4局にわたって質疑の機会をいただきました。以下その報告です。

- 2月28日 港湾局:ダイヤモンド・プリンセス号で新型コロナウイルスが発生、拡大したことでクルーズ船のこれからの神戸港への影響について
- 3月 2日 経済観光局:コロナウイルスによる神戸経済への影響と市場・商店街、中小企業への支援策について
- 3月 4日 建築住宅局:人口減少対策として、子育て支援の住宅補助や新婚所帯への支援補助など神戸市の施策の効果的な広報について
- 3月 5日 都市局 神戸市が進めている三宮再整備と兵庫県が発表した元町を中心とした県庁舎の再整備構想とのなかで、県・市での協調・連携について

以上、各局別審査で我が自民党会派は持ち時間65分、同僚議員とそれぞれの角度を変え、地元選挙区の事情も交え活発に質疑いたしました。



令和2年2月28日 港湾局にて